

事業案内

IC Net
Limited

Our
Business

IC Net Limited

日本の経験を世界へ、
世界の経験を日本へ。

世界を、日本を、より良くしたい。
その想いで我々は、
社会課題の解決に取り組んでいます。

会社概要

Company Profile

アイ・シー・ネット株式会社

設立	1993年10月
本社	埼玉県さいたま市中央区新都心11-2 明治安田生命さいたま新都心ビル27階
代表者	代表取締役 百田顕児
資本金	7,000万円
従業員数	203名(2024年4月現在)
事業内容	途上国と日本での社会課題解決事業
主要取引先	国際協力機構(JICA)、世界銀行、米州開発銀行(IDB)、 アジア開発銀行(ADB)、経済産業省、農林水産省、 内閣府、2025年日本国際博覧会協会、日本企業、 各地方自治体、教育機関
親会社	株式会社学研ホールディングス(資本金198.1億円) アイ・シー・ネットは学研HDの人権憲章に則っています



会社沿革

Company History

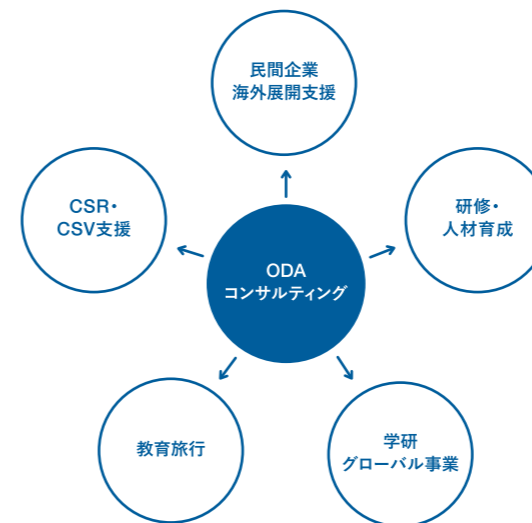
創業	1993
タイ法人設立	1996
アメリカ拠点開設	1999
	2001 — 社員100名突破
ラオス法人設立	2012
バングラデシュ拠点開設	2013 — 40億人のためのビジネスアイデアコンテスト開催
	2014 — 企業向け海外進出支援サービス開始
ケニア法人設立	2017
	2019 — 学研ホールディングスグループへ加入
スリランカ法人設立	2021
ベトナム拠点開設 トルコ法人設立	2022 — 社員200名突破
	2023 — 創業30周年

全世界
8[※]
拠点

事業実績
150
か国以上

事業案件
1,800
案件以上

※タイ・ラオス・ベトナム・バングラデシュ・スリランカ・ケニア・トルコ・アメリカ



創業から変わらない課題解決への挑戦。
原点のODAコンサルティングで培った経験と
専門性を活かして6つの事業を展開。

ODAという公的な支援を継続しつつ、複雑化した世界の社会課題を
ビジネスというアプローチで解決していきます。



ODA

コンサルティング

ODA
Consulting



農業や水産、保健医療など20以上の専門分野で実績のある、ODAを活用したコンサルティング。
開発途上国の政府や公的機関とともに、社会課題を解決するプロジェクトを現地で実施しています。

20分野の実績

教育

パプアニューギニア
公立教員養成校機能強化

農業・農村開発

マダガスカル
市場志向型農業促進

環境保全・気候変動

ネパール
森林管理を通じた
気候変動適応策

組織開発

ケニア
地方保健サービス管理強化

社会保障・障害

中南米
インクルーシブな
保健・医療サービス拡大

ガバナンス・ 公共財政管理

バングラデシュ
公共投資管理の強化

水産・沿岸資源管理

パラオ
ブルーエコノミーの
優良事例形成

地域開発

フィリピン
パンサモロ包括的
開発計画策定

研修・人材育成

日本
JICA内部人材向け
PCM研修

外国人材・多文化共生

日本
外国人材受入に関する
情報収集・確認調査

保健医療

セネガル
非感染性疾患対策強化

ジェンダー

アジア
人身取引被害当事者への
支援能力向上

観光開発

アルゼンチン
一村一品の包括的
バリューチェーン構築

民間連携

モンゴル
サプリメントの需要調査・
原料確保

通関・貿易促進

カンボジア
通関手続き迅速化に係る
情報収集・確認調査

平和構築

バングラデシュ
ロヒンギャ避難民
ホストコミュニティ支援

栄養改善

グアテマラ
プライマリヘルスケア・
母子栄養改善

産業人材育成・ カイゼン

カメルーン
カイゼン推進による生産性向上

情報通信・DX

フィリピン
ビッグデータ分析による
コミュニティニーズの分析

評価

全世界
JICA案件別事後評価

民間企業

海外展開支援

Business
Consulting



開発途上国の社会課題をビジネスチャンスと捉え、
課題解決と日本企業の海外展開の両立を目指し、
事業戦略策定から営業支援、
人材育成まで一貫した伴走型コンサルティングサービスを提供しています。

サービス内容

事業計画・戦略策定

ビジネスを拡大するための
戦略の策定などゼロからお手伝いをします

ビジネスマッチング

現地でのビジネスをスムーズに行うための
最適なビジネスパートナーを探します

市場調査

マーケットのニーズや競合他社の動向を、
独自のネットワークを使って調査します

販路開拓

代理店候補の抽出からアプローチ、
テストマーケティングなどのお手伝いをします

補助金獲得サポート

JICAなど公的機関が実施する
補助金・助成金事業応礼のサポートをします

海外展開後のサポート

社内規定の設定・人事戦略など、その国特有の
文化を背景とした事業運営のアドバイスをします

3つの注力分野と実績



フードバリューチェーン& アグリテック

- 食品安全に関する査察・規制・調整機能の強化支援(バングラデシュ)
- 小型船外機船市場創出の普及実証(バブアニューギニア)
- 国内産長粒米等の生産技術マニュアル化・輸出可能性検討調査(日本)



ヘルスケア& エデュケーション

- 乳幼児の栄養改善のビジネス化実証(ベトナム)
- マラリア対策防蚊剤の現地ニーズ調査(タンザニア)
- ポウフラ対策の案件化調査(パラグアイ)
- 通所型介護サービス導入の案件化調査(ベトナム)
- 関数電卓の普及(インドネシア、タイ)



外国人材・ 環境インフラ

- 外国人材の送出国調査(ネパール、中国等)
- 本邦企業協働のアフリカ農村開発(モザンビーク)
- EVバイクの市場調査(インドネシア)
- 大阪万博での各国展示企画支援(日本)
- ウクライナIT企業のマッチングと展示支援(日本)

学 研

グ ロー バ ル 事 業

Gakken
Global
Business

学研グループが有する学習塾や教育コンテンツ、
子育て支援施設などのリソースを組み合わせた海外事業開発を進めています。

サービス内容

ベトナムでの園児向けSTEAM教育

現地パートナーのKiddiHub社がもつ、
ベトナム最大級の幼稚園検索サイトの
ネットワークを活用しベトナム国内に事業を展開



トルコでの産業人材育成

トルコに法人を設立し、
教育や人材開発分野のビジネスに参入。
幼児から社会人まで幅広い人材育成の事業を展開



学研教室のグローバル展開

現地の子ども向け学研教室のフランチャイズ展開のため、
当社がマスターフランチャイジーとなる企業と
業務委託契約を締結



研 修 ・ 人 材 育 成

Human
Resource
Development

ODA事業を通じて得た経験をもとに、
グローバル人材や途上国の産業人材を育成しています。

サービス内容

学校向けグローバル人材育成プログラム

英語を手段として活用しながら、グローバル人材として
課題解決力やコミュニケーション力、
プロジェクト実行力などの向上を目指す



途上国の現地ワーカー向け研修

現地の建設現場や工場で働くワーカー向けに、
安全衛生講習や5S、土木建築関連技能、
自動化技術の研修を提供



個人向け国際協力人材育成研修

国際協力業界で活躍したい人を対象に、
現場に必要な「スキル」と「心構え」を学べる
PCM手法や社会調査法の研修



JICA本邦研修向け講師派遣

研修ニーズに合わせてプログラムを設計し、途上国をよく知る講師を派遣。
日本語と英語、スペイン語、フランス語に対応

企業向けグローバル人材育成プログラム

ニーズに合わせてプログラムを設計し、新人や管理職研修に活用。
社会課題を題材に社会性と経済性を両立したビジネスの創出に挑戦

CSR・

CSV 支援

CSR・CSV

日本企業が開発途上国でCSRやCSV事業を実施する際のパートナーとなり、事業実施の支援をしています。

サービス内容

社会貢献活動を行う企業にとってメリットがあり、かつ高い効果を出すためには、現地の課題やニーズの正確な把握、利害関係者との調整、事業のモニタリング、効果測定など、やるべきことが数多くあります。

当社は年間約300件の社会貢献プロジェクトを実施しており、そこで得た知見やノウハウを活かして、社会貢献活動の企画から評価までワンストップでサポートします。

日系プラント建設会社のCSR

大型プラントを建設中の中東で、地元の小学生向けに科学実験教室を展開。CSRによる地域住民の理解を促進



教育旅行

Study
Tours

途上国の地域開発や観光開発で得た経験を、日本の地方創生に置き換え、地域の課題や独自性を深く理解していく探究型の教育旅行を企画・運営しています。

サービスの特徴

学校カリキュラムの「総合的な探究の時間」と連動した探究型教育旅行プログラム

観光資源に限らず地域の資源を探究テーマと設定し地域の価値を発見・そして最大化

顔の見えない社会課題を取り扱うのではなく、「〇〇さんの困りごと」に焦点を当てた、参加生徒の当事者意識を育成

教育旅行をきっかけに地域への旅行誘致や関係人口を創出する設計

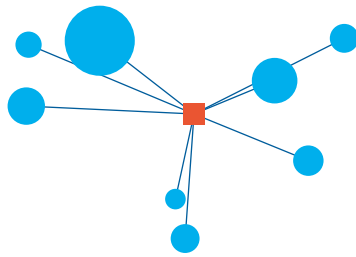
教育旅行の情報サイト『街場のキャンパス』

先行やプログラム内容の選定に参考となるウェブサイトを運営

静岡県掛川市

生産-製造-加工-流通-消費の各事業者に聞き取りを行い、お茶農家が構造的に抱えている課題を明らかにし、自分たちに何ができるかを考える。





IC Net Limited
アイ・シー・ネット株式会社